

2017年第3四半期の国民所得統計及び予測

2017年11月24日 主計総処発表

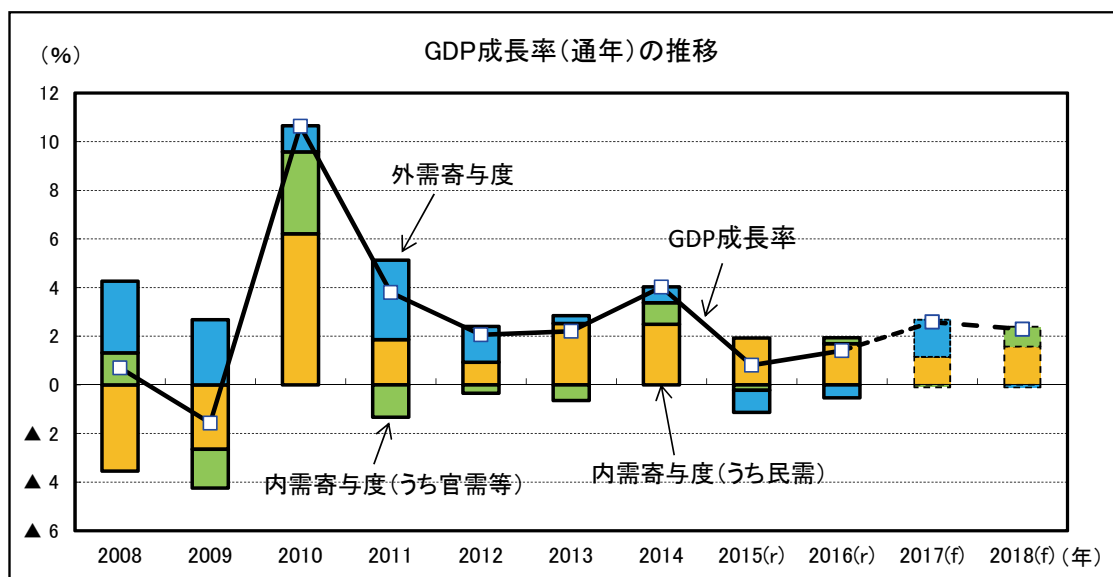
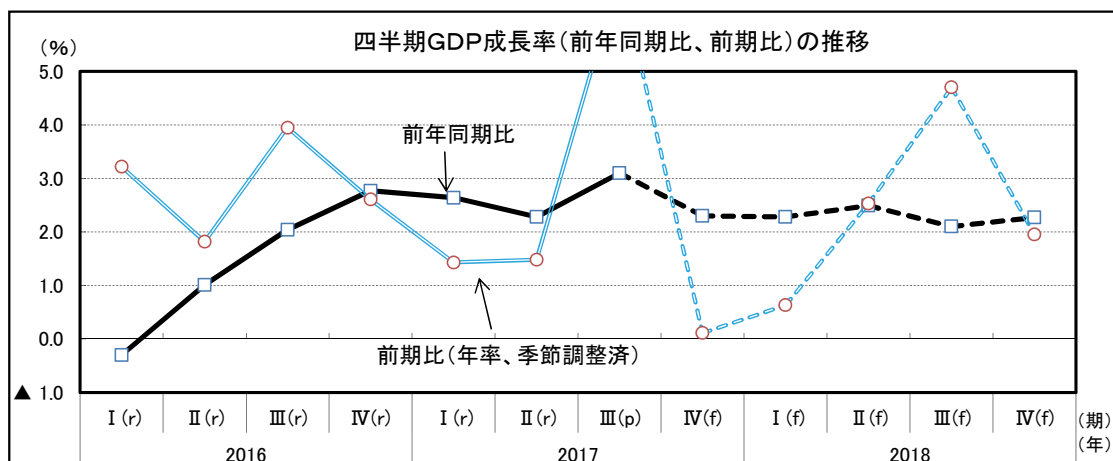
I 概要

行政院主計総処は11月24日、2015年第1四半期から2017年第2四半期の国民所得統計の修正、2017年第3四半期の国民所得統計の速報値、2017年第4四半期及び2018年の経済見通し等を発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2015年及び2016年の経済成長率は、最新の資料により、それぞれ+0.81%（修正前+0.72%）、+1.41%（修正前+1.48%）に修正。
- 二、2017年第1、2四半期の経済成長率（yoy）

は+2.64%（修正前+2.66%）、+2.28%（修正前+2.13%）に修正。

- 三、2017年第3四半期の経済成長率（速報値）は+3.10%、8月時点の予測値+1.89%から1.21%ポイントの上方修正となった。第4四半期の経済成長率は+2.30%（8月時点の予測値から0.50%ポイントの上方修正）。2017年通年では+2.58%（0.47%ポイントの上方修正）となる見込み。一人当たりGDPは2万4,269米ドル、消費者物価（CPI）は+0.62%となる見込み。



四、2018年の経済成長率の予測は+2.29%となり、8月時点の予測値である+2.27%から0.02%ポイントの上方修正となる。一人当たりGDPは2万5,119米ドル、CPIは+0.96%となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2015年及び2016年の経済成長率の修正

国民所得統計は毎年11月に各種の最新調査及び関連資料に基づいて前2年間の統計を修正する。2015年及び2016年の経済成長率はそれぞれ+0.81%及び+1.41%で元の数値から、それぞれ0.09%ポイントの上方修正、0.07%ポイントの下方修正となった。

(一) 今回の修正は、最新の製造業投資及び運営概況、営利事業所得税の申告データ、税関統計、中央銀行の国際収支、国民の旅行状況、教育消費支出調査、家庭収支調査など、各項目の調査及び公務統計の最新資料、上場・店頭会社の財務諸表、公営事業及び各級政府の最新の決算書などの関連資料に基づき、2015年及び2016年の各四半期の統計を検討・修正した。

(二) 修正後の2015年の経済成長率は+0.81%となり、修正前の数値の+0.72%から0.09%ポイントの上方修正となり、名目GDPは16兆7,707億元(117億元の上方修正、上昇率は+0.07%)に修正した。2016年の経済成長率は+1.41%と修正前の数値の+1.48%から0.07%ポイントの下方修正となり、名目GDPは17兆1,521億元(334億元の上方修正、上昇率は+0.20%)に修正した。

二、2017年第3四半期の経済成長率速報値、及び、第1、2四半期の修正

2017年第3四半期速報値における実質GDPの前年同期比成長率(yoy)は+3.10%、季節調整後の前期比成長率(saqr)は+1.67%、同

年率換算値(saar)は+6.84%となった。第1、2四半期のyoyはそれぞれ+2.64%、+2.28%に、saarはそれぞれ+1.43%、+1.48%に修正された。

(一) 2017年第3四半期

1、外需面について

(1) 世界経済の回復のペースが加速し、季節効果によって各項目の消費性電子製品への需要が強まり、また、今年の台風の影響或いは中秋節の連休による基準値の低さを受けて、第3四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+17.49%の大幅増(台湾元ベースでは+11.71%)となった。このうち、最大のウェイトを占める電子部品業は+14.99%と引き続き増加したほか、その他産業においても多くは二桁の成長となった。サービス輸出は、三角貿易(台湾が受注、中国に出荷)による純利益の増加、外国人観光客の増加などにより、プラス成長に転じた。商品を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+11.70%となった(8月時点の予測値は+4.43%)。

(2) 輸入については、資本設備の輸入が減少したものの、輸出増に伴う需要拡大、農工原材料価格の持続的な上昇を受けて、第3四半期の商品輸入(米ドルベース)は+11.41%(台湾元ベースは+5.92%)となり、また、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+6.94%となった(8月時点の予測値は+3.57%)。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は+3.82ポイントとなった。

2、内需面について

(1) 第3四半期は、自動車の新プレートの登録数が+7.89%となり、石油商品の売上も増加したことから、小売業全体の売上額は+1.98%となった。また、主要なサービス消費のうち、飲食レストラン業の売上額が+2.66%、株式取引高の大幅増(+57.32%)を受けた金融サービス消費の活況、出国者数(+4.31%)の増加が海外購買支出の増加を押し上げ、その他の各指標と合わせた結果、第3四半期の実質民間消費成長率の速報値は+2.69%(8月時点の予測値+1.74%)となり、経済成長率全体への寄与度は+1.40%ポイントとなった。実質の政府消費は+0.83%(8月時点の予測値+0.30%)となり、経済成長率全体への寄与度は+0.12ポイントとなった。

(2) 民間投資は、国内半導体業者の資本支出が緩やかに減少したことで、資本設備輸入は台湾元ベースで▲13.34%となったものの、航空業者による航空機購入が運輸工具投資の増加をもたらし、また、建設工程投資も回復したことから、民間固定投資の実質成長は▲5.18%となった。政府投資の実質成長率は+6.04%、公営事業投資は▲3.28%、実質在庫調整(692億円の減少)を合わせた第3四半期の実質資本形成全体は前年同期比▲10.41%(8月時点の予測値+0.22%)、経済成長率全体への寄与度は+2.25ポイントとなった。

(3) 以上の各項目を合わせた結果、第3四半期の内需全体の経済成長率は▲0.82%、経済成長率全体への寄与度は+0.72ポイントとなった。

3、生産面について

(1) 農水産品は、去年の台風の襲来により、

基準値が低かったことから、第3四半期の農業の実質成長率(速報値)は+4.15%となり、経済成長率への寄与度は+0.02ポイントとなった。

(2) 工業生産は+4.06%の成長となった。このうち、モバイル新装置の発売、関連電子部品業の生産の活況、パネルへの需要増加、電子产品及び自動化など生産設備の増産を受けて、第3四半期の製造業生産指数は+3.84%の成長となり、また、三角貿易の収益などを合わせた製造業の実質成長率は+4.47%となり、経済成長率への寄与度は+1.45ポイントとなった。電力及び燃料業は生産活動の増加に伴う電力需要の増加により、台湾電力の電力販売量が+1.56%となったことから、第3四半期の電力及び燃料業の実質成長率は+1.99%となり、経済成長率への寄与度は+0.03ポイントとなった。

(3) サービス業については、卸売業売上額は対外貿易の力強い増加により、第3四半期の売上額は前年同期比+5.85%となった。小売業(同+1.98%)の売上額と合わせた卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は+4.46%となり、経済成長率への寄与度は+0.67ポイントとなった。製造業の景気回復に伴い、第3四半期の貨物運輸への需要が増加し、自動車及び航空による貨物運搬量はそれぞれ+6.30%、+8.74%となり、その他客運、貨物運搬を合わせた運輸倉庫業の実質成長率は同+6.01%となり、経済成長率への寄与度は+0.18ポイントとなった。金融保険業の利息収入純額は+4.38%、手数料収入は+2.38%となり、また、生保保険収入は+8.46%となり、その他保険サービス及び投資信託の手数料などと合わせた第3四

半期の金融・保険の実質成長率は+ 5.15%、経済成長率への寄与度は+ 0.34ポイントとなった。

(二) 2017年第1・2四半期は各項目の主要指標に基づいて修正を行った結果、前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+ 2.64%、+ 2.28%、2017年上半期の経済成長率は+ 2.46%となった。第3四半期と合わせた1～3四半期の経済成長率+ 2.68%となった。

三、2017年第4四半期及び2018年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHSグローバルインサイトの11月の最新の世界経済展望に関する資料によると、世界の景気が堅調に拡大し、2017年の世界経済の成長率は+ 3.2% (8月の予測値から+ 0.1%ポイントの上方修正)、2018年の成長率は引き続き成長力を維持し、+ 3.2% (修正なし) となる見通しである。このうち、2017年及び2018年の先進国経済の成長率はともに+ 2.2% (+ 0.1%ポイントの上方修正、及び、修正なし) の成長となる見通しであり、新興経済国は2017年が+ 4.7% (修正なし)、及び、2018年が+ 4.9% (修正なし) となる見通しである。

2. 米国経済は、第3四半期において、大型ハリケーンが連続して襲来したものの、経済の安定成長の基調に影響はなく、労働市場の持続的な改善及び賃金引き上げによって災害後の民間消費が回復し、企業投資も積極的となってきたことから、2017年の経済成長率は前年同期比+ 2.2% (0.1%ポイントの上方修正) となる見込み。2018年の成長率は+ 2.5% (0.2%ポイント下方修正) と引き続き安定した成長を維持する見通しである。

3. ユーロ圏経済の拡大が加速している中、欧州中銀は引き続き金融緩和政策を採り、失業率が明確に改善したことなどは企業及び消費者のマインドの維持にプラスとなることから、2017年及び2018年のEU諸国の経済成長率はそれぞれ+ 2.4%、+ 2.0% (それぞれ0.3%ポイント、0.1%ポイントの上方修正) となり、うちイギリスは+ 1.5%、+ 1.1% (両者とも0.1%ポイントの上方修正)、ドイツは2017年、2018年ともに+ 2.6% (それぞれ0.6%ポイント、0.5%ポイントの上方修正) となる見通しである。

4. 中国大陸は経済構造の調整、生産過剰の淘汰、不動産市場の引き締め、金融監督管理の強化などが継続し、経済成長の伸びが頭打ちとなることから、2017年の経済成長率は+ 6.8% (8月時点から変化なし) となり、2018年は+ 6.5% (8月時点から変化なし) となる見通し。また、2017年における韓国の成長率は+ 3.2% (0.3%ポイントの上方修正)、香港は+ 3.6% (0.5%ポイントの上方修正)、シンガポールは+ 2.9% (0.4%ポイント上方修正)、日本は+ 1.6% (0.2%ポイントの上方修正) で、2018年における韓国の成長率は+ 3.1% (0.1%ポイントの上方修正)、香港は+ 2.7% (0.3%ポイントの上方修正)、シンガポールは+ 2.5% (0.1%ポイント上方修正)、日本は+ 1.1% (0.1%ポイントの上方修正) となる見通し。

(二) 2017年第4四半期及び2018年の国内経済予測

2017年第4四半期のGDPの前年同期比成長率(yoy)の予測値は+ 2.30% (8月時点の予測値から0.50%ポイントの上方修正)、1-3四半期と合わせた2017年通年の経済成長率は+ 2.58%と、8月時点の予測

値から 0.47%ポイントの上方修正となる見込み。2018 年経済成長率は + 2.29%と、8 月時点の予測値から 0.02%ポイントの上方修正となる見通しである。

1. 対外貿易

(1) 本年第 4 四半期は、世界景気の堅調な回復に伴って需要が増加し、国際農工原料価格の持続的な上昇によって貿易の成長が維持されるものの、昨年の基準値が若干低かったため、輸出の増加幅は緩やかとなる見込み。第 3 四半期の米ドルベースの輸出（税関ベース）は + 6.60%となった。1-3 四半期と合わせた 2017 年通年の米ドルベースの輸出は 3,144 億米ドル、前年同期比 + 12.14%となる見込み。サービス貿易を加え、物価要因を控除した 2017 年の輸出の実質成長率は + 6.63%（2.61%ポイント上方修正）となる見通し。

(2) 2018 年の展望については、IHS グローバルインサイトは世界経済の成長率が + 3.2%と予測しており、国際通貨基金（IMF）は世界の貿易量が + 4.0%と、2 年連続して世界経済の成長率を上回ると予測しており、加えて車用電子、IoT、人工知能及び高速演算など新興応用技術への需要増加により、輸出の成長が持続するものの、昨年の基準値が高かったため増加幅が緩やかとなることから、2018 年の米ドルベースの輸出（税関ベース）は 3,285 億米ドル、前年比 + 4.51%、また、輸入は 2,725 億米ドル、同 + 5.47%となる見通し。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した 2018 年の実質輸出成長率は + 2.63%、同輸入成長率は + 3.47%となる見通し。

2. 民間消費

(1) 国内労働市場の改善、及び、株式市場の活況は、民間消費の維持にプラスとなることから、2017 年の民間消費の実質成長率は + 2.14%（0.25%ポイントの上方修正）となる見通し。

(2) 2018 年を展望すると、国内の景気が徐々に回復することに伴い、基本賃金及び軍人・教師・公務員の賃上げが消費を押し上げるものの、少子化及び高齢化などの構造問題が成長力を抑制することから、2018 年の民間消費の成長率は + 2.08%となる見通し。

3. 固定投資

(1) 民間投資については、建設投資に回復の兆しが表れ、航空業者による飛行機などの運輸工具投資が持続的に拡大している一方、国内半導体業者の資本支出が基準値の高さによって限定的な成長となることから、2017 年の民間投資の実質成長率は + 0.09%（1.61%ポイントの下方修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除した 2017 年の固定投資の実質成長率は + 0.92%（1.21%ポイント下方修正）となる見込み。

(2) 2018 年を展望すると、航空業者の資本支出が緩やかとなるものの、半導体業者が優位性のある製造工程を国内に引き続き投資し、関連するサプライチェーン業者の投資拡大をもたらす見込み。また、政府は積極的に投資にかかる障害を排除し、将来を見据えたインフラ建設計画を推進し、投資環境の改善、各項目のイノベーション産業発展計画の実施などが民間投資の活力を高めることから、2018 年の民間投資の実質成長率は + 2.83%となる見込みである。

り、また、公共投資を加え、物価要因を控除した2018年の固定投資の実質成長率は+3.78%となる見通しである。

4. 物価

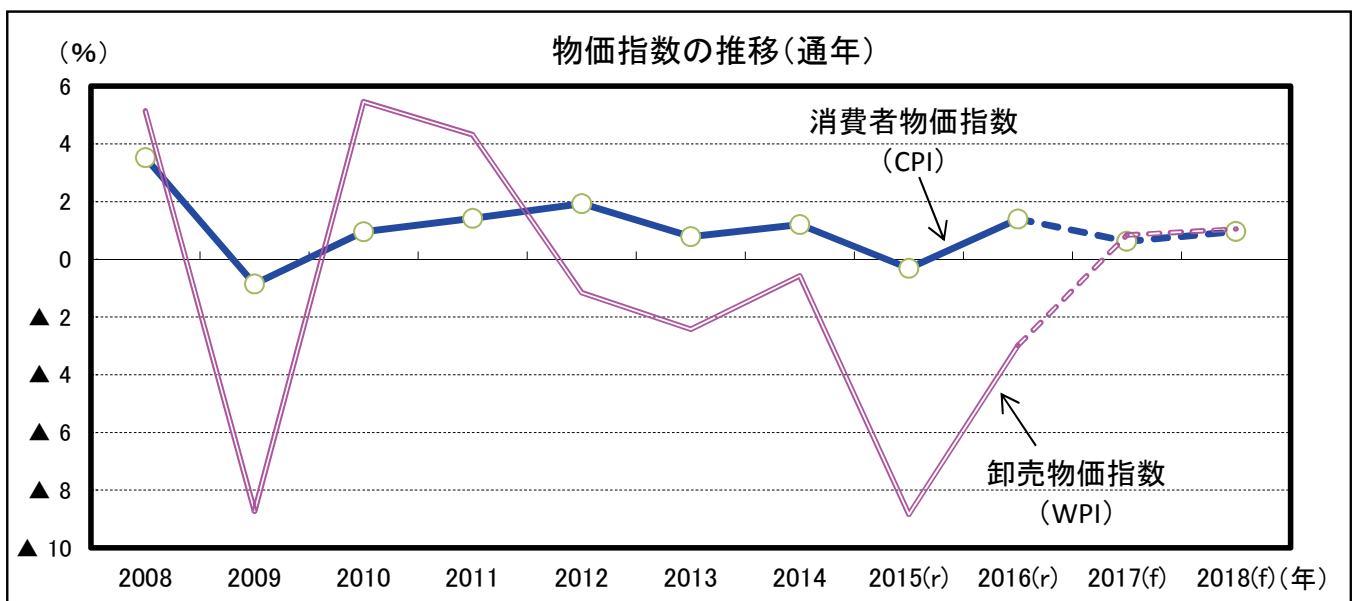
- (1) 国際機関の予測を参考に、2017年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル=56.3米ドル(8月の予測値から7.2米ドルの上方修正)、2017通年では1バレル=51.7米ドル(2.1米ドルの上方修正)と設定する。2018年は1バレル=53.8米ドル(3.5米ドルの上方修正)と設定する。
- (2) 足下で国際原油価格が上昇し、世界景気の回復に伴って他の農工原材料価格の上昇をもたらすことから、2017年の卸売物価指数(WPI)は+0.84%となる見込み(0.64%ポイントの上方修正)。2018年は経済の持続的な拡大、農工商品価格の上昇を受けて、WPIは+1.05%となる見込み(0.30%ポイントの上方修正)。
- (3) 消費者物価(CPI)は、国際原油価格の上昇によって燃料費が上昇するものの、天候の安定が食物類価格の上昇を抑制することから、2017年は+0.62%

(0.04%ポイントの下方修正)となり、また、2018年は国際原油価格の緩やかな上昇により+0.96%(0.09%ポイントの上方修正)となる見通し。

- 5、以上を総合すると、2017年通年の経済成長率は+2.58%となり、8月時点の予測値から0.47%ポイントの上方修正となる。また、CPIは+0.62%となる見込み。2018年の経済成長率は+2.29%となり、CPIは+0.96%となる見通しである。

(三) 主な不確定要因

1. 国内の投資環境を改善し、政府のイノベーション産業発展政策、及び、将来を見据えたインフラ建設計画などの政策の推進及び実施効果。
2. 米国の金融政策の正常化、及び、税制改革の推進が、経済成長、及び、国際金融市場に及ぼす影響。
3. 国際原材料価格及び為替相場の動向
4. 中国大陸の経済構造の調整、一帯一路政策の台湾への影響。
5. 朝鮮半島、中東など地政学リスクが世界経済に及ぼす影響。



重要経済指標

行政院主計総処 2017年11月24日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	—	—	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	—	—	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	—	—	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	—	—	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	—	—	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲ 1.57	—	—	561,636	16,988	579,574	17,531	▲ 0.86	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	—	—	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲ 1.16	14,686,917
2013年	2.20	—	—	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲ 2.43	15,230,739
2014年	4.02	—	—	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲ 0.57	16,111,867
2015年(r)	0.81	—	—	714,774	22,400	737,393	23,109	▲ 0.31	▲ 8.84	16,770,671
第1季(r)	3.99	2.59	0.64	179,093	5,669	186,870	5,915	▲ 0.59	▲ 8.51	4,198,578
第2季(r)	0.71	▲ 5.36	▲ 1.37	173,410	5,595	177,018	5,712	▲ 0.70	▲ 9.41	4,067,791
第3季(r)	▲ 0.64	▲ 0.42	▲ 0.10	179,581	5,575	185,008	5,743	▲ 0.26	▲ 9.47	4,214,264
第4季(r)	▲ 0.54	0.11	0.03	182,690	5,561	188,497	5,739	0.33	▲ 7.99	4,290,038
2016年(r)	1.41	—	—	729,381	22,561	751,934	23,258	1.40	▲ 2.99	17,152,093
第1季(r)	▲ 0.30	3.22	0.79	181,412	5,435	189,090	5,666	1.75	▲ 4.99	4,263,178
第2季(r)	1.01	1.82	0.45	176,524	5,437	181,211	5,582	1.34	▲ 3.27	4,149,761
第3季(r)	2.04	3.95	0.97	182,663	5,752	188,109	5,925	0.71	▲ 3.42	4,296,127
第4季(r)	2.77	2.61	0.65	188,782	5,937	193,524	6,085	1.78	▲ 0.14	4,443,027
2017年(f)	2.58	—	—	739,052	24,269	756,969	24,857	0.62	0.84	17,408,956
第1季(r)	2.64	1.43	0.36	182,542	5,870	188,521	6,062	0.78	2.30	4,297,549
第2季(r)	2.28	1.48	0.37	176,757	5,839	181,107	5,983	0.56	▲ 0.70	4,162,465
第3季(p)	3.10	6.84	1.67	187,506	6,192	190,907	6,305	0.75	0.82	4,416,692
第4季(f)	2.30	0.11	0.03	192,247	6,368	196,434	6,507	0.41	0.91	4,532,250
2018年(f)	2.29	—	—	757,581	25,119	774,032	25,665	0.96	1.05	17,881,772
第1季(f)	2.28	0.63	0.16	186,621	6,188	192,652	6,388	1.00	▲ 1.04	4,402,054
第2季(f)	2.49	2.53	0.63	182,206	6,041	184,708	6,124	1.14	1.78	4,299,725
第3季(f)	2.10	4.70	1.16	191,961	6,365	195,728	6,490	1.11	1.71	4,531,743
第4季(f)	2.27	1.95	0.48	196,793	6,525	200,944	6,663	0.57	1.79	4,648,250

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDPの各構成項目の寄与度（対前年同期比）

	GDP	国内需要										国外需要							
		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入			
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
2006	5.62	1.36	1.79	1.01	▲ 0.63	▲ 0.10	1.52	0.37	4.57	0.84	▲ 7.73	▲ 0.14	▲ 8.00	▲ 0.33	4.26	11.38	6.90	4.66	2.63
2007	6.52	1.83	2.42	1.33	2.20	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲ 2.80	▲ 0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73
2008	0.70	▲ 2.44	▲ 1.69	▲ 0.91	1.54	0.22	▲ 11.13	▲ 2.66	▲ 14.15	▲ 2.64	▲ 1.96	▲ 0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	▲ 4.11	▲ 2.55
2009	▲ 1.57	▲ 4.51	▲ 0.01	0.01	3.22	0.49	▲ 8.81	▲ 2.04	▲ 15.32	▲ 2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲ 8.42	▲ 5.91	▲ 13.22	▲ 8.59
2010	10.63	10.29	3.76	2.08	1.05	0.17	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲ 2.92	▲ 0.13	1.07	25.67	15.50	28.06	14.44
2011	3.80	0.57	3.12	1.65	1.95	0.29	▲ 1.15	▲ 0.27	1.20	0.21	▲ 13.44	▲ 0.24	▲ 5.78	▲ 0.24	3.27	4.20	2.98	▲ 0.46	▲ 0.29
2012	2.06	0.63	1.82	0.99	2.16	0.33	▲ 2.61	▲ 0.61	▲ 0.35	▲ 0.06	▲ 7.42	▲ 0.11	▲ 10.95	▲ 0.44	1.47	0.41	0.30	▲ 1.76	▲ 1.18
2013	2.20	2.03	1.88	1.28	▲ 0.79	▲ 0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲ 2.79	▲ 0.10	0.32	3.50	2.46	3.46	2.14
2014	4.02	3.71	3.44	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲ 7.52	▲ 0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42
2015(r)	0.81	1.91	2.63	1.40	▲ 0.10	▲ 0.02	1.64	0.36	3.02	0.53	▲ 7.06	▲ 0.09	▲ 2.74	▲ 0.08	▲ 0.91	▲ 0.37	▲ 0.26	1.06	0.65
2016(r)	1.41	1.49	3.43	1.90	▲ 2.81	▲ 0.40	▲ 0.24	▲ 0.05	1.66	0.31	▲ 28.57	▲ 0.30	▲ 2.75	▲ 0.06	2.64	6.12	4.18	2.59	1.54
I (r)	▲ 0.30	3.64	3.65	1.95	0.96	0.14	0.89	0.20	▲ 0.05	▲ 0.01	22.11	0.23	▲ 0.88	▲ 0.02	▲ 2.55	▲ 1.26	▲ 0.88	2.79	1.66
II (r)	▲ 1.01	0.92	1.11	0.59	0.30	0.04	3.65	0.79	6.02	1.06	▲ 5.59	▲ 0.06	▲ 7.53	▲ 0.21	▲ 1.46	▲ 2.97	▲ 2.09	▲ 1.06	▲ 0.62
III (r)	▲ 2.04	1.65	2.40	1.25	0.89	0.13	2.12	0.45	4.53	0.71	▲ 11.92	▲ 0.25	▲ 0.40	▲ 0.02	▲ 2.01	▲ 2.60	▲ 1.87	0.26	0.14
IV (r)	2.77	2.23	2.32	1.21	3.72	0.52	2.27	0.47	2.77	0.48	▲ 3.60	▲ 0.04	1.24	0.03	▲ 0.53	1.93	1.24	3.46	1.77
2017(f)	▲ 2.58	2.05	2.74	1.42	6.67	0.90	▲ 0.09	0.00	0.50	0.04	▲ 4.09	0.00	▲ 4.13	▲ 0.04	▲ 2.09	▲ 4.15	▲ 2.70	▲ 1.21	▲ 0.60
I (r)	2.64	1.00	1.70	0.87	2.29	0.32	0.14	0.02	1.58	0.26	▲ 3.92	▲ 0.05	▲ 7.27	▲ 0.19	0.18	0.04	0.05	▲ 0.01	▲ 0.13
II (r)	2.28	2.79	2.76	1.44	3.73	0.52	3.42	0.70	4.17	0.72	▲ 7.27	▲ 0.06	1.77	0.05	▲ 0.38	3.48	2.26	5.11	2.64
III (p)	3.10	3.05	2.08	1.11	2.56	0.35	5.32	1.11	4.82	0.86	▲ 1.06	▲ 0.05	10.12	0.30	0.10	7.87	5.06	9.59	4.96
IV (f)	2.30	1.20	2.14	1.13	▲ 0.45	▲ 0.06	0.92	0.19	0.09	0.02	3.43	0.04	5.03	0.13	1.53	6.63	4.17	5.21	2.64
2018(f)	2.29	2.19	1.81	1.00	▲ 4.83	▲ 0.68	4.82	0.97	3.89	0.69	18.34	0.12	8.04	0.16	0.69	7.34	4.49	7.64	3.80
I (f)	2.28	1.87	2.05	1.09	0.84	0.12	0.80	0.17	0.26	0.04	▲ 7.49	▲ 0.08	8.73	0.21	0.63	5.08	3.16	5.01	2.53
II (f)	2.49	▲ 0.82	2.69	1.40	0.83	0.12	▲ 3.65	▲ 0.80	▲ 5.18	▲ 0.92	▲ 3.28	▲ 0.03	6.04	0.15	3.82	11.70	7.35	6.94	3.53
III (f)	2.10	1.62	2.02	1.02	0.96	0.15	2.23	0.47	1.99	0.32	8.74	0.14	0.61	0.01	0.90	2.74	1.72	1.66	0.82
IV (f)	2.27	2.74	2.08	1.10	0.71	0.10	3.78	0.78	2.83	0.48	3.80	0.04	9.84	0.26	▲ 0.11	2.63	1.71	3.47	1.82

(出所)行政院主計総局 2017年11月24日発表
(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値